



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社タクミナ

コード番号 6322

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 裕

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

URL <http://www.tacmina.co.jp>

(TEL) 06(6208)3971

配当支払開始予定日 —

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,318	2.2	△19	—	△22	—	△14	—
22年3月期第1四半期	1,290	△25.6	△88	—	△68	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	36	—	—
22年3月期第1四半期	△6	77	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	6,905	3,533	51.1	569	33
22年3月期	6,816	3,643	53.3	587	22

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 3,525百万円 22年3月期 3,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	12 00	12 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無:無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	7.5	20	—	20	—	10	1 61
通期	6,300	7.5	310	145.8	300	83.9	150	24 22

(注)当四半期における業績予想の修正有無:無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有

(注) 詳細は、3ページ【2. その他の情報(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要】をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更:有

② ①以外の変更 :有

(注) 詳細は、3ページ【2. その他の情報(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	6,440,450 株	22年3月期	6,440,450 株
23年3月期1Q	247,983 株	22年3月期	247,983 株
23年3月期1Q	6,192,467 株	22年3月期1Q	6,192,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半から、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念から、力強さに欠ける回復に止まりました。また、設備投資についても、回復のテンポは非常に緩やかであり、企業は慎重な姿勢を崩しておりません。

こうした状況のもと、当社を取り巻く受注環境は主力の定量ポンプが、ベースとなる汎用ポンプ類がプラント・環境装置分野を中心に幅広い分野で回復し、重点商品の「スムーズフロー・ポンプ」もケミカル分野を中心に売上を伸ばしました。また、ケミカル移送ポンプも「ムンシュポンプ」が鉄・非鉄向けに回復傾向にあります。一方、前年同四半期にPH中和装置の大型物件の納入があった計測機器・装置は、大型装置物件が少なく減収となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は13億18百万円（前年同四半期比2.2%増）と微増ながら、定量ポンプなど付加価値商品の売上構成比率が上がったことにより、売上総利益は5億17百万円（前年同四半期比9.0%増）と改善しました。しかしながら、販売費及び一般管理費を吸収するに至らず、営業損失19百万円、経常損失22百万円、四半期純損失14百万円となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【品目別販売実績】

期 別 品目別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
定 量 ポ ン プ	610	47.3	701	53.2	91	14.9
ケ ミ カ ル 移 送 ポ ン プ	94	7.3	110	8.4	16	17.1
計 測 機 器 ・ 装 置	325	25.3	244	18.6	△ 81	△ 24.9
流 体 機 器	88	6.9	92	7.1	4	4.9
ケ ミ カ ル タ ン ク	102	7.9	100	7.6	△ 1	△ 1.3
そ の 他	69	5.3	67	5.1	△ 1	△ 1.9
合 計	1,290	100.0	1,318	100.0	27	2.2

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて89百万円増加し、69億5百万円となりました。

流動資産は2億70百万円増加し、42億79百万円となりました。主な増減内訳は、短期所有の有価証券の増加3億27百万円、棚卸資産の増加92百万円と現金及び預金の減少73百万円、売上債権の減少92百万円等であります。

固定資産は1億81百万円減少し、26億26百万円となりました。主な減少内訳は、有形及び無形固定資産の減少20百万円、投資有価証券の減少1億68百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて1億99百万円増加し、33億72百万円になりました。

流動負債は2億12百万円増加し、22億84百万円となりました。主な増加内訳は、短期借入金の増加1億65百万円、未払金の増加59百万円であります。

固定負債は13百万円減少し、10億87百万円となりました。主な減少内訳は、退職給付引当金の減少6百万円及び役員退職慰労引当金の減少6百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて1億9百万円減少し、35億33百万円となりました。主な減少内訳は、四半期純損失14百万円及び配当金74百万円の支払いによる利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少20百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は2.2%低下し51.1%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期につきましては、当社を取り巻く経済環境は依然として厳しいものの、当第1四半期会計期間における経済環境等の外部要因には大きな変化はなく、売上及び受注等の業績については予定通りの進捗であることから、現時点においては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法…… 実地棚卸を省略し前事業年度末に係る棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

税金費用の計算…… 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ13千円増加しております。税引前四半期純損失は、989千円増加しております。

（持分法に関する会計基準の適用）

当第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

工具、器具及び備品（固定資産）のうち、金型及び治具は、従来、耐用年数を2～3年として減価償却を行ってきましたが、新製品の開発を契機として製品の開発サイクル、設備の使用実績及び耐久性等から、総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用することが可能であることが明らかとなりました。

このため、当第1四半期会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。これにより、当第1四半期会計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ969千円減少しております。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,176	888,108
受取手形及び売掛金	2,400,170	2,493,094
有価証券	327,668	—
商品及び製品	67,690	61,333
仕掛品	4,093	3,165
原材料及び貯蔵品	536,152	451,158
その他	131,713	114,537
貸倒引当金	△2,109	△2,757
流動資産合計	4,279,556	4,008,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	475,697	485,158
機械及び装置(純額)	77,696	78,764
土地	609,453	609,453
その他(純額)	148,773	153,577
有形固定資産合計	1,311,620	1,326,953
無形固定資産	78,598	83,771
投資その他の資産		
投資有価証券	591,965	760,650
関係会社株式	3,000	3,000
その他	643,185	635,290
貸倒引当金	△2,233	△2,250
投資その他の資産合計	1,235,917	1,396,690
固定資産合計	2,626,136	2,807,416
資産合計	6,905,692	6,816,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,168	1,223,752
短期借入金	620,000	455,000
未払法人税等	2,772	19,880
賞与引当金	84,264	165,000
その他	329,103	208,266
流動負債合計	2,284,308	2,071,898
固定負債		
長期借入金	130,000	130,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	712,148	718,679
役員退職慰労引当金	202,757	209,363
固定負債合計	1,087,931	1,101,068
負債合計	3,372,239	3,172,967

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,659
利益剰余金	2,000,335	2,089,236
自己株式	△123,809	△123,809
株主資本合計	3,501,183	3,590,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,584	41,135
繰延ヘッジ損益	△1,057	256
土地再評価差額金	4,833	4,833
評価・換算差額等合計	24,361	46,225
新株予約権	7,907	6,778
純資産合計	3,533,452	3,643,089
負債純資産合計	6,905,692	6,816,056

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,290,532	1,318,411
売上原価	815,686	800,735
売上総利益	474,845	517,675
販売費及び一般管理費	563,467	537,146
営業損失(△)	△88,621	△19,470
営業外収益		
受取利息	2,575	2,632
受取配当金	2,951	3,655
投資有価証券売却益	—	1,928
為替差益	3,168	—
投資有価証券評価益	14,027	—
その他	804	3,253
営業外収益合計	23,527	11,469
営業外費用		
支払利息	2,772	2,144
売上割引	898	1,008
投資有価証券評価損	—	9,145
為替差損	—	1,789
その他	—	137
営業外費用合計	3,671	14,226
経常損失(△)	△68,766	△22,227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	264	665
特別利益合計	264	665
特別損失		
固定資産除売却損	—	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	976
特別損失合計	—	1,116
税引前四半期純損失(△)	△68,501	△22,678
法人税等	△26,559	△8,087
四半期純損失(△)	△41,942	△14,591

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。